



平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 東洋ドライループ株式会社
 コード番号 4976 URL <http://www.drilube.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 城戸 幸一

TEL 03-3412-5711

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	3,657	5.8	253	52.8	380	187.9	251	191.4
28年6月期第3四半期	3,457	△4.4	165	△25.7	132	△71.8	86	△70.3

(注)包括利益 29年6月期第3四半期 41百万円 (29.7%) 28年6月期第3四半期 32百万円 (△90.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	190.18	—
28年6月期第3四半期	65.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第3四半期	8,035	6,063	75.4	4,575.44
28年6月期	7,754	6,066	78.1	4,576.98

(参考)自己資本 29年6月期第3四半期 6,058百万円 28年6月期 6,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	15.00	—	17.00	32.00
29年6月期	—	17.00	—		
29年6月期(予想)				17.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,758	4.2	221	16.3	283	232.9	205	279.6	154.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期3Q	1,355,000 株	28年6月期	1,355,000 株
② 期末自己株式数	29年6月期3Q	30,966 株	28年6月期	30,966 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期3Q	1,324,034 株	28年6月期3Q	1,324,042 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日～平成29年3月31日)における世界経済は、米国では雇用・所得環境が着実に改善、個人消費の増勢等もあり回復基調が続きました。また欧州でも金融緩和策継続のもと、緩やかな景気回復が続きました。アジア経済を見ますと、中国では成長鈍化傾向に一服感あるも、底堅い成長を継続、アジア新興国は内需の下支えにより、力強さに欠けるも横ばい圏の低い伸びを続けました。

日本経済は、雇用と所得が小幅ながら改善し、消費活動の緩やかな回復基調は続きました。海外経済の漸進や為替水準の円安シフトなどを背景に、輸出や製造業生産が持直すなど、景況の「踊り場」を脱して緩やかに回復しました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、製造業各界で生産調整圧力が一部に残存しましたが、熊本地震や夏場台風による落込みからの反動生産や輸出押し上げの市況などがあり、取引先からの受注活動は徐々に良化しました。当社グループの主要販売先である自動車機器業界は、欧米で自動車販売台数が続伸、国内でも小型車の販売が増勢となりました。また、電子部品業界も増産の期間となりました。当社グループの売上高は、トータルで前年比増収に転じました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ連結業績につきましては、売上高は3,657百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は253百万円(前年同期比52.8%増)、経常利益は380百万円(前年同期比187.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は251百万円(前年同期比191.4%増)となりました。経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の増益要因は、この期間の為替差益82百万円加算が一因となっております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業概況は次のとおりです。なお、平成29年3月17日にお知らせしましたとおり、当第3四半期連結会計期間より事業セグメントを変更し、その他事業をドライループ事業に統合いたしております。

当社グループのドライループ事業は、自動車機器向けが前年同期比3.2%の増収、光学機器向けは熊本地震による生産停滞が響き同10.6%減収、電子部品関連は業況回復により同37.7%増収となりました。この結果当社グループ連結売上高は、前述のとおりとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、8,035百万円(前期末比3.6%増)となりました。これは主に、関係会社出資金193百万円の減少、有形固定資産純額105百万円の減少がありました。現金及び預金441百万円の増加、受取手形及び売掛金122百万円の増加等によるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し、1,972百万円(前期末比16.8%増)となりました。これは主に、未払法人税等98百万円の増加、長期借入金95百万円(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加、支払手形及び買掛金49百万円の増加等によるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、6,063百万円(前期末比0.1%減)となりました。これは主に、利益剰余金206百万円の増加がありました。為替換算調整勘定222百万円の減少等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は75.4%(前連結会計年度末は78.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当面の日本経済見通しは、内外経済の緩やかな持ち直しや政府の経済対策関連の公的需要の下支えもあり、緩慢ながらも景気回復軌道は外れないと目されております。

一方で、米国新政権の財政政策・通商政策や欧州の政治動向如何で内外経済の変動が見込まれ、予断を許さない状況でもあります。

当社の業況についても、楽観できない不透明な事業環境を予測しております。平成28年8月12日に公表いたしました平成29年6月期の通期業績予想の変更はいたしておりません。今後、適時開示が必要となった場合には、速やかにお伝えいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,847,636	3,289,571
受取手形及び売掛金	784,852	907,216
商品及び製品	56,249	44,097
仕掛品	42,629	63,479
原材料及び貯蔵品	74,810	78,857
繰延税金資産	7,453	20,402
その他	48,553	23,259
貸倒引当金	△145	△154
流動資産合計	3,862,040	4,426,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,074,194	2,072,843
減価償却累計額	△1,176,392	△1,229,803
建物及び構築物 (純額)	897,802	843,039
機械装置及び運搬具	1,924,624	1,937,263
減価償却累計額	△1,436,003	△1,498,251
機械装置及び運搬具 (純額)	488,621	439,011
工具、器具及び備品	210,125	212,605
減価償却累計額	△163,132	△174,531
工具、器具及び備品 (純額)	46,992	38,073
土地	1,157,685	1,159,958
建設仮勘定	—	5,732
有形固定資産合計	2,591,102	2,485,816
無形固定資産	57,978	55,720
投資その他の資産		
投資有価証券	29,996	49,581
関係会社出資金	1,041,035	847,830
繰延税金資産	15,042	16,150
その他	157,545	153,947
投資その他の資産合計	1,243,620	1,067,510
固定資産合計	3,892,700	3,609,047
資産合計	7,754,741	8,035,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	340,944	390,518
短期借入金	79,420	76,542
1年内返済予定の長期借入金	50,300	49,880
未払法人税等	16,178	114,715
賞与引当金	16,094	41,842
その他	98,367	115,851
流動負債合計	601,305	789,351
固定負債		
長期借入金	810,000	905,950
退職給付に係る負債	141,808	147,450
長期未払金	134,917	129,464
固定負債合計	1,086,726	1,182,865
負債合計	1,688,032	1,972,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	4,919,037	5,125,831
自己株式	△11,564	△11,564
株主資本合計	5,738,189	5,944,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,099	22,562
為替換算調整勘定	312,784	90,489
その他の包括利益累計額合計	321,884	113,051
非支配株主持分	6,635	5,526
純資産合計	6,066,709	6,063,560
負債純資産合計	7,754,741	8,035,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,457,042	3,657,979
売上原価	2,649,830	2,747,899
売上総利益	807,211	910,079
販売費及び一般管理費	641,219	656,503
営業利益	165,991	253,576
営業外収益		
受取利息及び配当金	793	1,283
為替差益	—	82,267
持分法による投資利益	89,920	47,321
その他	4,558	3,691
営業外収益合計	95,272	134,562
営業外費用		
支払利息	8,920	6,619
為替差損	120,036	—
その他	215	1,241
営業外費用合計	129,173	7,861
経常利益	132,091	380,277
特別利益		
固定資産売却益	629	582
特別利益合計	629	582
特別損失		
固定資産除却損	140	390
特別損失合計	140	390
税金等調整前四半期純利益	132,580	380,469
法人税、住民税及び事業税	91,310	149,101
法人税等調整額	△44,287	△19,998
法人税等合計	47,022	129,102
四半期純利益	85,557	251,366
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△868	△444
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,426	251,810

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	85,557	251,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,088	13,462
為替換算調整勘定	△15,612	△43,473
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,583	△179,487
その他の包括利益合計	△53,285	△209,497
四半期包括利益	32,271	41,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,605	42,977
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,333	△1,109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。